



代表取締役社長

烏田 克彦

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として、当社は創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々に株主として支援いただきました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致 同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木を中心に陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業には、コロナ禍における新様式への対応や社員の働き方改革、生産性の向上、あるいは地球環境への配慮など、幅広い課題に対応していくことが求められています。当社は、これまで培ってきた技術力と人間力でこれらの課題に柔軟かつ真摯に対処し、3つの持続可能性の向上を目指します。

1. 市場での持続可能性

技術と実績にもとづく事業基盤をより強化し、資本コストを意識した経営により、更なる企業価値の向上を図ります。

2. 組織の持続可能性

従業員の健康と安全を重視し、働き方改革を進めていくことで、働きがいのある職場環境を実現するとともに、協力して事業にあたるサプライチェーンとの連携も深めてまいります。

3. 社会の持続可能性

持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、再生可能エネルギー施設の建設、海洋環境改善への取り組みなど、地域や地球環境に貢献してまいります。

創業140周年に向けての新たなスタートにあたる本年5月には、上記3つの「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる新しい「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では、事業基盤の充実とESG 経営の推進を進めてまいります。「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指して各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

2004年度より「環境報告書」として発行を始め、「環境・社会報告書」「CSR報告書」と進歩させてまいりましたが、今年度よりIR情報などを含む企業情報を更に充実させ、コーポレートレポートとしてリニューアルいたしました。本報告書では、当社の活動をSDGs17項目に関連付けて取りまとめております。ステークホルダーの皆様におかれましては、ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2021年10月

沿革

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2020年5月に創業130周年を迎えました。

1890年～

会社創立

創業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年 福岡県庁から若松築港の許可を受けた際の指令命令書

1890

若松築港会社創立

1906

若松港第一次・第二次
拡張工事竣工

1917

若松港第三次
拡張工事竣工

1899

バケット式浚渫船「第三洞海丸」、
第三洞海丸を英国に発注



1899年 バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1938年～ 港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大規模工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。



1956年 東京都砂町工事着工（自社埋立）

1961

東京証券取引所
第二部に上場

1962

東京証券取引所
第一部に上場

1956

東京都砂町で自社埋立工事を
着工（東京進出）

1938

港銭徴収の廃止に伴い、
港湾工事方面に進出



1959年 有明人工島築島工事着手

2001年～ 次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方“SDGs”についても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

1965年～ 社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年 スエズ浚渫工事着工

1965

若築建設株式会社に
商号を変更

1976

スエズ浚渫工事着工

1982

建築部門へ
本格的に進出

1971

陸上土木部門へ
本格的に進出



1982年 山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年 港北ニュータウンB住宅建築工事着工

1997

若松本店完成、
わかちく史料館開設、
ISO9001認証取得

1996

品質保証方針制定

2014

日本初のハイブリッド式グラブ
浚渫船「若鷲丸」の建造

2020

創業130周年

2021

新中期経営計画
(2021年度～2023年度)

2017

わかちく奨学金
の発足

2005

PFI事業 石巻地区広域行政事務組合消防本部
(石巻消防署併設)庁舎整備事業への参画



2005年 PFI石巻消防本部庁舎着工



2005年 羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年 ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2014年 1993年より続くいなげの浜清掃活動が、
2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2015年 由利本荘海岸風力発電所工事着工



2015年 スリランカ国道主要橋梁建設工事
パッケージ1着工

会社概要

会社概要

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
創立	1890年(明治23年)5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
従業員数	730名(2021年3月31日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可(特-1)第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(15)第456号



東京本社

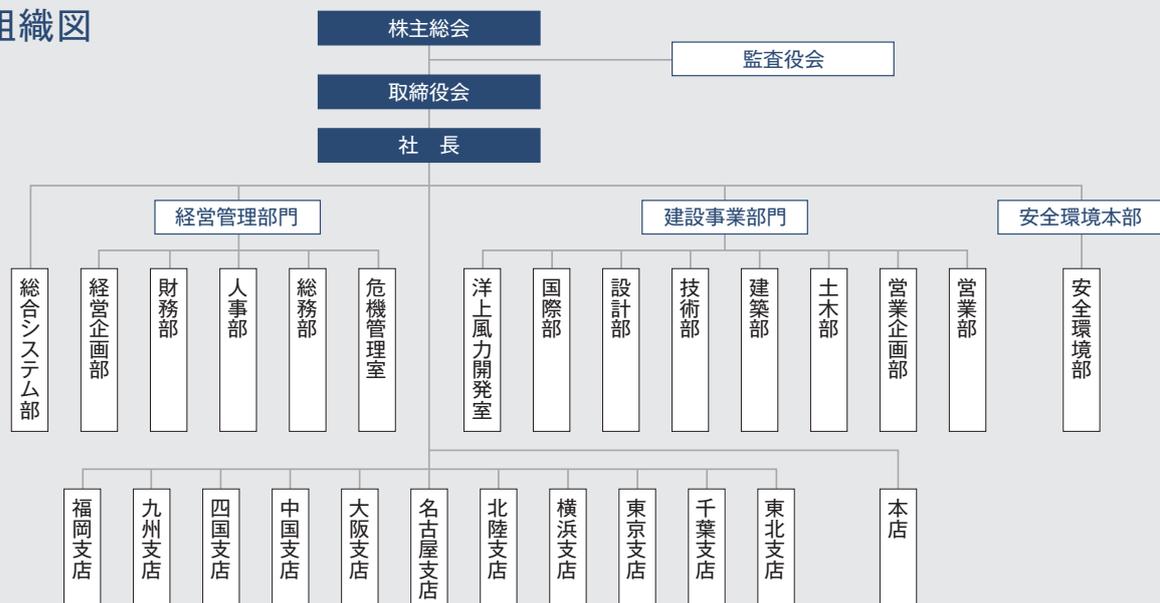


わかちく史料館

事業所一覧

本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)761-1331
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレー事務所(モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致、同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心をつにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2021年度社長方針

安全と品質を核とし、時代の変化に柔軟に対応することで、すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す。

社長方針各施策

- 顧客のニーズに応えられるよう企画提案力を強化し、営業分野の拡充、収益基盤の多様化を図る
- 工事においては「品質と安全の徹底」を核とした確実な施工により、顧客の信頼をより一層高めるとともに、さらなる採算性の向上を図る
- 効果あるリスクアセスメントを実践し、労働災害の撲滅を図る
- 業務効率の改善、生産性の向上、人材確保、育成の強化を図ることで「働き方改革」を実現する
- 社員の健康と安全を重視する「健康経営」を推進することで、働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス体制の強化、コンプライアンス意識の浸透により、企業倫理の向上を図る
- CO₂削減をはじめとする環境改善への取り組みや防災活動など地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- 感染症拡大防止に努め、新しい働き方にチャレンジすることで、社会の安全・安心に寄与する

役員一覧

取締役および監査役

鳥田 克彦	代表取締役社長
石井 一己	代表取締役
恵下 弘幸	取締役
中村 誠	取締役
牧原 久利	取締役
平田 靖祐	取締役
朝倉 康夫	取締役*
原田 美穂	取締役*
佃 敏郎	常勤監査役
前田 克典	常勤監査役*
森本 昌雄	監査役*

*は社外取締役および社外監査役

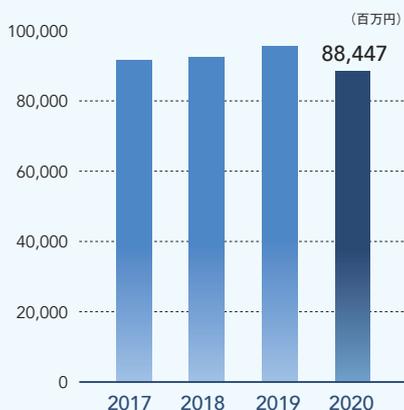
執行役員

鳥田 克彦**	執行役員社長 安全環境本部長	宮坂 豊光	執行役員 大阪支店長
石井 一己**	専務執行役員 建設事業部門長兼安全環境本部副本部長	三輪 哲也	執行役員 建設事業部門担当
梶原 康之	専務執行役員 建設事業部門技術担当	峯村 英二	執行役員 建設事業部門技術担当
恵下 弘幸**	専務執行役員 建設事業部門担当(営業統括兼国際統括)兼 洋上風力開発室担当兼総合システム部担当	井口 謙史朗	執行役員 建設事業部門担当兼技術部長
中村 誠**	常務執行役員 経営管理部門長兼総務部担当兼 人事部担当兼経営企画部担当	西田 洋一	執行役員 建設事業部門担当兼建築部長兼品質監理室長
寺本 忠彦	常務執行役員 建設事業部門営業担当	花田 和孝	執行役員 建設事業部門担当兼営業企画部長
野木 秀高	常務執行役員 東京支店長	久保田 雅裕	執行役員 経営管理部門安全環境部担当兼安全環境部長
松本 敏	常務執行役員 本店長兼九州支店長	山本 一	執行役員 建設事業部門担当
牧原 久利**	常務執行役員 建設事業部門担当兼土木部長	荒瀬 憲比古	執行役員 経営管理部門危機管理室担当兼危機管理室長
平田 靖祐**	常務執行役員 経営管理部門財務部担当兼財務部長	中山 久之	執行役員 建設事業部門担当兼設計部長
儀満 和紀	執行役員 建設事業部門技術担当	刀根 幸晴	執行役員 名古屋支店長
		山本 英世	執行役員 東北支店長

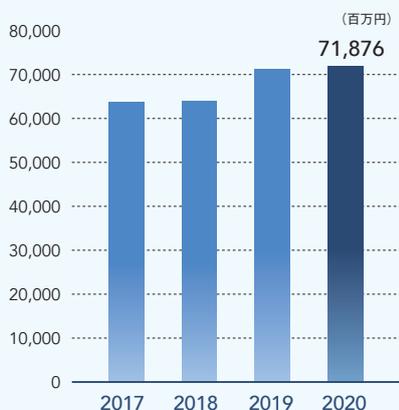
**は取締役兼務者

財務・非財務ハイライト

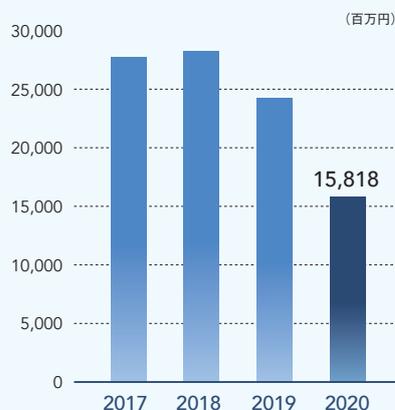
受注高



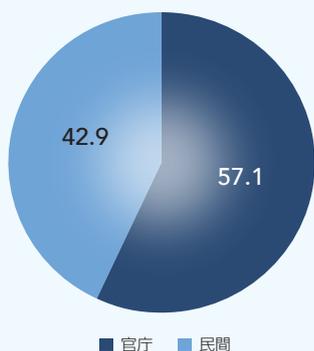
受注高(土木)



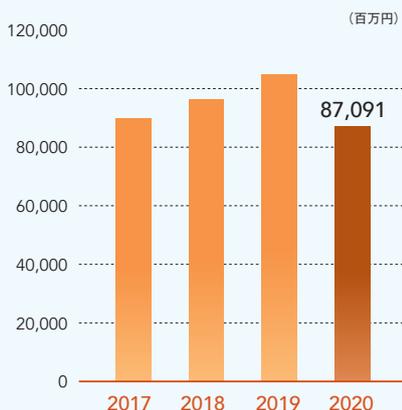
受注高(建築)



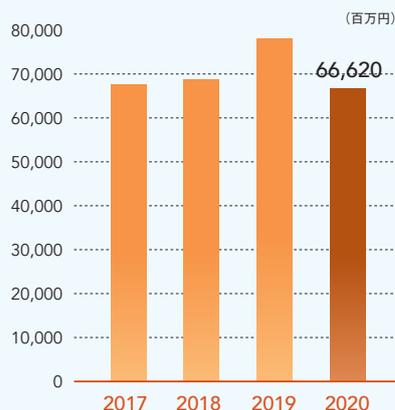
官民受注比率



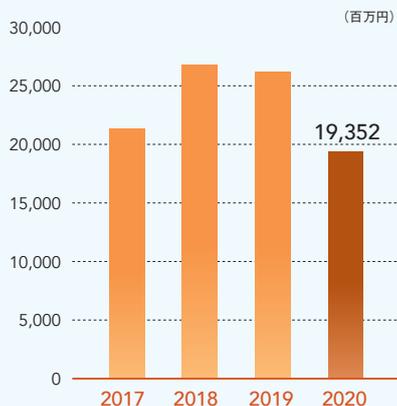
売上高



売上高(土木)



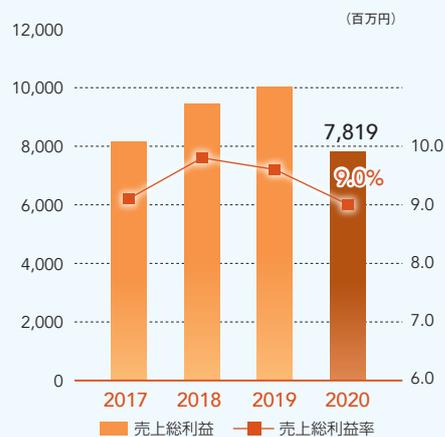
売上高(建築)



売上構成比率



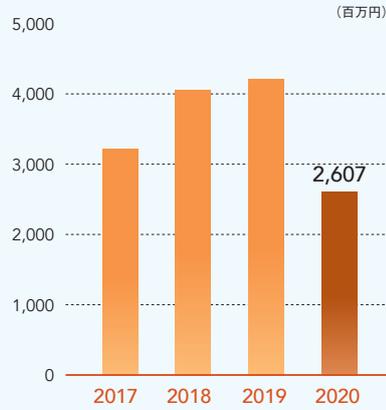
売上総利益



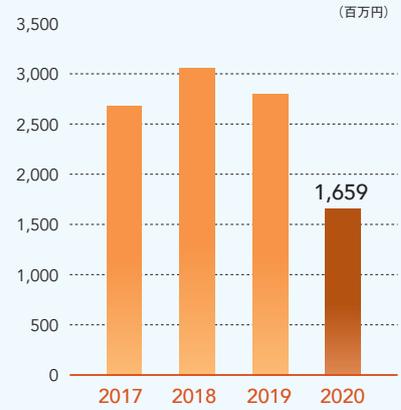
営業利益



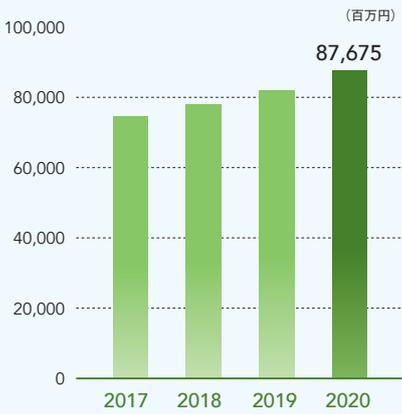
経常利益



当期純利益



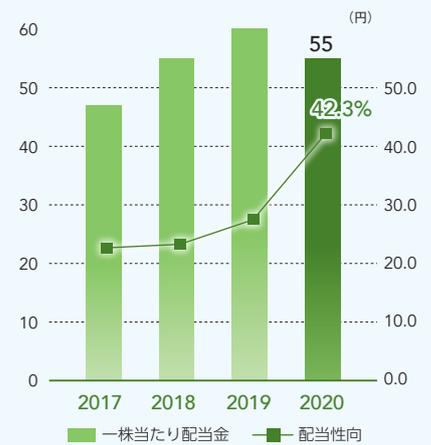
総資産



純資産・自己資本比率



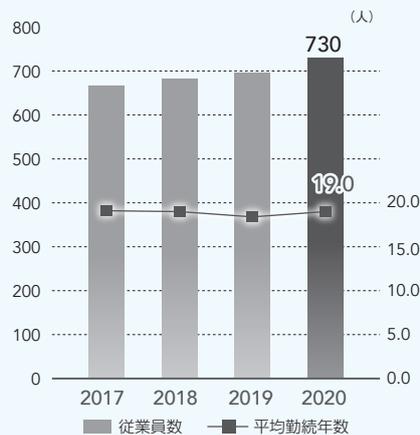
一株当たり配当金・配当性向



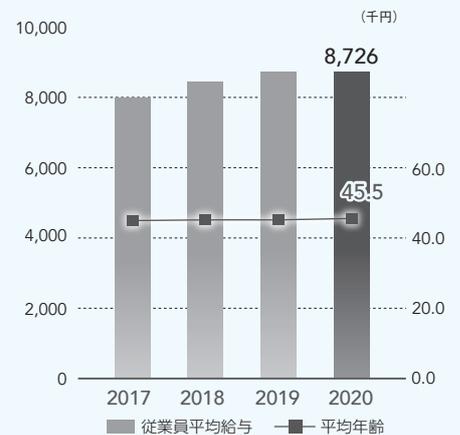
ROE (自己資本利益率)



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢





中期経営計画 (2021年度－2023年度)

当社は、この度、2021年度を初年度とする
「中期経営計画 (2021年度－2023年度)」を策定いたしました。

先の「中期経営計画 (2018年度－2020年度)」では、「更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により「収益力の強化」を図る」を基本方針に、目標達成に向け各施策に全力で取り組んでまいりました。

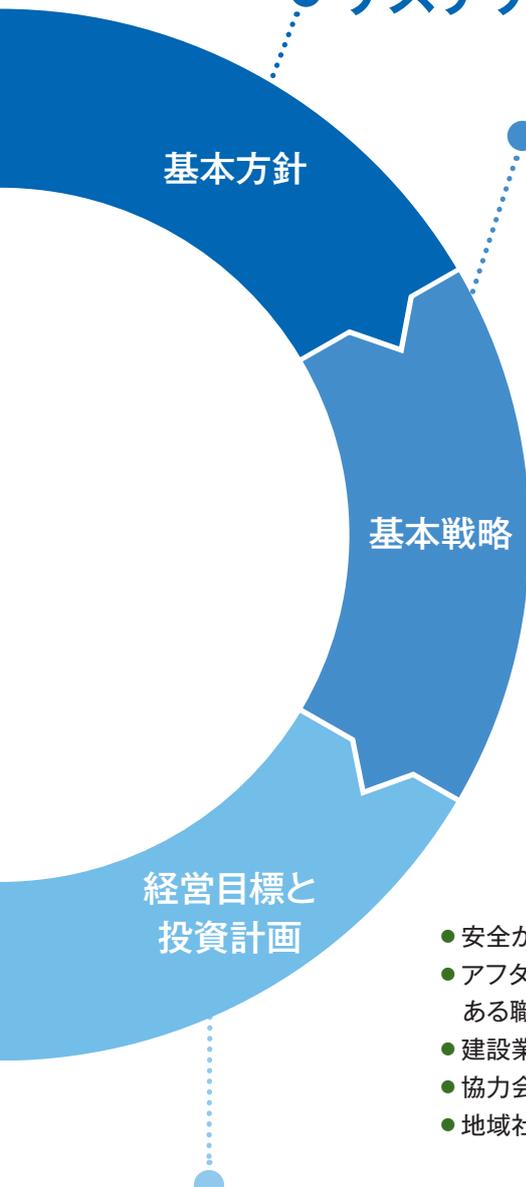
この間、建設業界におきましては、公共投資、民間の設備投資とも底堅く推移し、総じて堅調な事業環境のもと、計画2期目 (2019年度) までの業績は増収・増益基調を継続し、利益目標を1年前倒しで達成することができました。計画最終年度は、完成工事高の減少と過年度工事への完成工事補償引当が重なり大幅な減収減益となりましたが、計画通期では純資産の増加により自己資本比率が改善し、株主配当につきましても創業 130周年の記念配当、また目標とした最終年度 25%以上の配当性向を実現できました。

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、地球温暖化をはじめとする社会問題に積極的に対応し、経済的価値と社会的価値の双方を実現する姿勢が求められています。

このような事業環境のもと、創業140周年に向けての新たなスタートにあたり、「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる新しい「中期経営計画 (2021年度－2023年度)」では、事業基盤の充実と ESG 経営の推進を進めてまいります。「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指して各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。



● サステナビリティの追求 ~創業140周年に向けて~



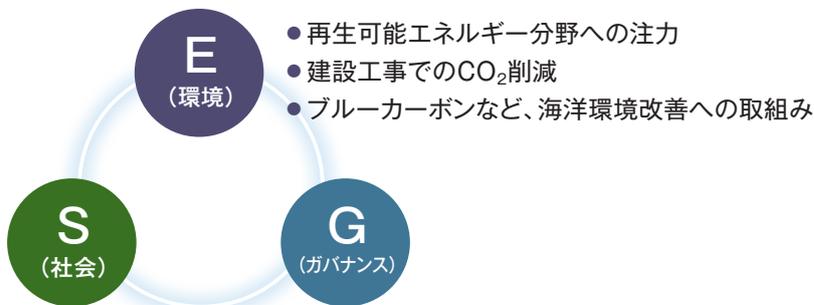
● すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業へ

~事業基盤の強化とESG経営の推進~

1. 事業基盤の強化

- 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
- 生産性の向上
- 人的資源の充実
- 財務体質の強化

2. ESG経営の推進



- 再生可能エネルギー分野への注力
- 建設工事でのCO₂削減
- ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取組み
- 安全かつ良質なインフラの提供
- アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
- 建設業を担う人材の育成
- 協力会社との共生
- 地域社会への貢献
- 新様式をふまえたリスクマネジメント
- ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- IRの強化

主要数値目標 (単体・計画最終年度)

建設受注高 876億円 <small>(2020年度)</small> ↓ 1,000億円	営業利益 24億円 <small>(2020年度)</small> ↓ 50億円	ROE 5.5% <small>(2020年度)</small> ↓ 9%	配当性向 42.3% <small>(2020年度)</small> ↓ 30%	自己資本比率 35.2% <small>(2020年度)</small> ↓ 40%
---	--	---	--	--

主要投資計画 — 3か年で80億円を想定 —

設備投資 船舶機械、 収益用不動産など	研究開発投資 地盤分野、 コンクリート分野、 海上施工・ICT施工関連、 環境分野など	DX投資 ICT機器、 基幹システムの 合理化など	人材投資 階層別研修、 奨学金制度、 採用強化など
----------------------------------	--	---	---